

## Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

### Ⅰ 集客交流施設

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた休業が発生  
東京都内で再開施設の開業が相次ぐ

#### (1) 集客交流施設の動向

##### ●遊園地・テーマパークなどの動向

2019年度の遊園地・テーマパークの売上高は6,413億円(前年度比11.0%減)、入場者数は7,161万人(前年度比10.5%減)であり、売上高、入場者数ともに前年度を下回った。一方で、従業者数は44,301人(前年度比7.3%増)と前年度を上回った(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数は、東京ディズニーランド・ディズニーシー、ハウステンボス、東京スカイツリーなど、前年度から減少となった施設が多数を占めた。特に、首里城は前年度比40.7%減と大きく減少した。(表Ⅲ-4-1-2)。

##### ●主要テーマパークの主な動向

###### <東京ディズニーリゾート>

2019年度の入場者数は、前年度比10.9%減の2,901万人となり、前年度と比較して355万人の減少となった。

2019年7月には、東京ディズニーシーに新規大型アトラクションの「ソアリン：ファンタスティック・フライト」がオープンした。2020年1月からは、東京ディズニーランドにおいて、ミニーマウスが主役の2019年度限定のプログラムとして「ベリー・ベリー・ミニー!」が開催された。

期間限定のパスポートとしては、2019年7月～9月にかけて、平日午後5時以降に東京ディズニーランド、東京ディズニーシーのいずれかに入園可能となる「夏5(ナツゴ)ウィークデーパスポート」を販売した。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーは2020年2月29日から同年6月末まで臨時休園となった。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比 (%)		前年度比 (%)		前年度比 (%)
2014年度	629,103	6.8	80,215,781	3.8	36,946	2.9
2015年度	653,680	3.9	81,188,854	1.2	38,868	5.2
2016年度	665,011	1.7	80,346,541	-1.0	39,788	2.4
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	-2.9	39,978	0.5
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,294	-11.0	71,610,123	-10.5	44,301	7.3

※1) 2016年1月より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

※2) 2015年1月より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,019	3,000	3,010	3,256	2,901
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪府大阪市)※1	2001	1,390	1,460	—	—	—
ナガシマリゾート(三重県桑名市)※2	1964	1,515	1,510	1,530	1,550	1,550
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	307	280	280	263	228
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)	1963	208	201	204	206	204
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	479	449	444	427	360
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	397	397	441	496	348
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	341	363	378	372	332
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	258	241	260	254	234
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	152	143	143	137	139
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	237	255	237	258	233
国立新美術館(東京都港区)	2007	229	285	283	261	185
国立科学博物館(東京都台東区)※3	1877	221	247	288	267	274
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	150	174	168	152	176
首里城(沖縄県那覇市)	1992	188	189	181	177	105
兼六園(石川県金沢市)	1874	309	291	280	275	259
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	122	99	100	95	77

※1) 2017年より入場者数非公開。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

※2) 2014年度よりアウトレット施設を含んだ人数。2018～2019年度は年間値。

※3) 筑波実験植物園と附属自然教育園を含む

### ＜ユニバーサル・スタジオ・ジャパン＞

2019年4月には、新規アトラクションとして「SING ON TOUR（シング・オン・ツアー）」がオープンした。同アトラクションは、映画「SING／シング」をテーマにしたものである。2019年9月には、パーク初の団体客向けダイニングシアターである「ピーコック・シアター」がオープンした。同施設は、利用客が、食事をしながら様々なショーを鑑賞できる。2020年3月には、VRアトラクションとして「モンスターハンターワールド：アイスボーン XR WALK」の開催が予定されていたが、開催準備の遅れのため、開始日が延期となった。

イベント関連では、2019年11月～2020年1月にかけて「ウィザードキング・ワールド・オブ・ハリ・ポッター」を舞台にした冬季限定エンターテインメント「ホグワーツ・マジカル・ナイト～ウィンター・マジック～」を開催した。恒例のクリスマスイベントについては10年ぶりに内容を完全に一新し、「ユニバーサル・クリスタル・クリスマス」という名称で2019年11月～2020年1月にかけて開催した。

2020年2月29日以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け6月18日まで臨時休園となった。

### ＜ハウステンボス＞

2019年度の入場者数は前年度比13.3%減の228万人であり、2年連続で減少傾向が続いている。

2019年11月には、人気アニメ「ONE PIECE」に登場するサウザンド・サンニー号を再現した遊覧船のクルーズが約4年ぶりに復活した。また、ハーバータウン内には限定グッズなどが販売されている「お宝ショップ」や、アニメに登場するメニューを味わえる「海賊レストラン」、キャラクターと記念撮影ができる「メモリアルフォトブース」が登場した。2020年3月には、「花と光」「自然と科学の融合」をテーマにした新エリア「光のファンタジアシティ」のオープンを予定していたが、延期となった。

イベント関連では、恒例のイベント「光の王国」（2019年10月～2020年5月開催）において、2019年の新スポットとして「白銀の世界」が登場した。同スポットは「幸せな未来を願う場所」として、チャペルや高さ15mのクリスマスツリーが設置された。

そのほか、2019年6月には、インスタグラムに指定のハッシュタグをつけて投稿すると、年間パスポートが毎日1名にプレゼントされる「Happy HUIS TEN BOSCH インスタグラムキャンペーン」を実施した。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年2月29日から3月15日まで臨時休園となった。その後、公園機能と屋外施設については3月16日から一部営業を再開した。

## (2) 集客交流施設の整備動向（表Ⅲ-4-1-3）

### ●テーマパーク

#### ＜おやつタウン＞

2019年7月、三重県津市に「おやつタウン」がオープンした。同施設は、「ベビースターラーメン」などを製造する株式会社おやつカンパニーの工場の隣接地に位置しており、運営は別

会社の株式会社おやつタウンが行っている。

施設内は、屋内型国内最大級のアスレチック等が設置された「おやつ広場」、オリジナルのベビースターラーメン作りを体験できる「ホシオくんキッチン」、ベビースターラーメンの製造工程を見学できる「ベビースターファクトリー」、ベビースターを使ったメニュー等を提供している「ベビースターダイニング」、オリジナルグッズ等を販売している「おやつマルシェ」のエリアに分かれている。

なお、同施設は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年2月29日から3月22日まで臨時休園となった。

### ●複合施設

#### ＜渋谷スクランブルスクエア＞

東急株式会社を中心に実施されている、渋谷駅周辺地区における再開発事業のひとつであり、東棟・中央棟・西棟の3棟のうち、東棟が2019年11月に開業した。東棟は高さが約230m、地上47階・地下7階建ての超高層ビルとなっている。地下2階～14階は商業施設であり、全212店舗が出店している。15階には、会員制の産業交流施設「SHIBUYA QWS（渋谷キューズ）」が入居しており、17～45階はオフィスフロアとなっている。14階・45階～46階・最上階には屋上展望施設「SHIBUYA SKY（渋谷スカイ）」が設置されている。

「SHIBUYA SKY（渋谷スカイ）」は、日本最大級の屋上展望空間となっており、開放感の中で眺望を楽しむことができる。中央部には、緊急発着用のヘリポートも整備されている。

なお、中央棟・西棟は、2020年3月で閉店した東急百貨店東横店の跡地に建設する計画であり、2027年度の開業を予定している。

#### ＜Hareza（ハレザ）池袋＞

東京都豊島区の旧豊島区旧庁舎の跡地を活用した、官民連携の再開発事業のエリア名称であり、2019年11月にホール棟、としま区民センター、中池袋公園がオープンした。ホール棟は地上8階・地下1階建てとなっており、公益財団法人としま未来文化財団が運営する「豊島区立芸術文化劇場（愛称名：東京建物Brillia HALL）」のほか、株式会社ポニーキャニオンが運営するライブ劇場「harevutai（ハレブタイ）」、中池袋公園に面した劇場空間「パークプラザ」等の劇場空間が整備されている。としま区民センターには、多目的ホールや小ホールのほか、会議室やキッチンルームなどが整備されている。中池袋公園には、「アニメイトカフェスタンドHareza池袋」があり、アニメ・ゲームと連携したドリンクや軽食類、グッズの販売が行われている。

#### ＜ヨドバシ梅田タワー＞

株式会社ヨドバシホールディングスが、大阪市北区に建設した地上35階・地下4階建ての複合施設である。ビル内の大型商業施設「LINKS UMEDA（リンクス梅田）」と、大阪市内で最大級となる1000室規模の客室数を備える宿泊施設「Hotel Hankyu RESPIRE OSAKA（ホテル阪急レスパイ

表Ⅲ-4-1-3 2019年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
道の駅あびらD51ステーション	北海道 勇払郡 安平町	安平町	9.9億円	2019.4	日本を代表する蒸気機関車(SL)D51の愛称「デゴイチ」を取って名付けられた。蒸気機関車「D51-320号機」と、特急用ディーゼル気動車「キハ183系」が展示されている。
魚河岸テラス	岩手県 釜石市	釜石市	5億円	2019.4	釜石市魚河岸にオープンした施設。飲食店やイベントスペースなどを備える。
湯本豪一記念 日本妖怪博物館(三次もののけミュージアム)	広島県 三次市	三次市	12.6億円	2019.4	妖怪が描かれた絵巻物などの資料を収蔵した博物館。
大館市観光交流施設「秋田犬の里」	秋田県 大館市	大館市	10.5億円	2019.5	秋田犬の展示室、秋田犬ミュージアム、観光案内所などから構成されている施設。
白い恋人パーク	北海道 札幌市	石屋製菓株式会社	非公表	2019.7	本社工場も兼ねている観光施設「白い恋人パーク」をリニューアルオープン。体験・参加型のコンテンツを充実させた。
おやつタウン	三重県 津市	株式会社 おやつカンパニー	35億円 (総工費)	2019.7	工場見学や菓子づくりを体験できるベビースターの工場一体型テーマパーク。国内最大級の屋内型アスレチックも備える。
愛知県国際展示場	愛知県 常滑市	愛知県	350億円	2019.8	中部国際空港隣接の展示場。日本第4位となる展示面積の大規模施設となる。
SAKURA MACHI Kumamoto(サクラマチクマモト)	熊本県 熊本市	熊本桜町再開発株式会社	777億円	2019.9	商業施設、バスターミナル、新たな集客施設「熊本城ホール」(12月全面開業)などから構成されている複合施設。
COREDO室町テラス	東京都 中央区	三井不動産株式会社	非公表	2019.9	「日本橋室町三井タワー」の低層部に入居する、約30店舗で構成される商業施設。台湾発の人気ショップ「誠品生活」の日本1号店などが出店している。
ヨドバシ梅田タワー	大阪府 大阪市	株式会社 ヨドバシホールディングス	非公表	2019.11	商業施設「LINKS UMEDA(リンクス梅田)」と、宿泊施設、バスターミナルを備える施設。
渋谷スクランブルスクエア 東棟	東京都 渋谷区	東急株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社	498億円 (工事費)	2019.11	東急・JR東日本・東京メトロが共同開発し、渋谷エリア最高となる高さ約230メートル、地上47階・地下7階の超高層ビル。展望施設「SHIBUYA SKY(渋谷スカイ)」を設ける。
Hareza(ハレザ)池袋ホール棟	東京都 豊島区	東京建物株式会社、株式会社サンケイビル	77億円	2019.11	公益財団法人としま未来文化財団が運営する「豊島区立芸術文化劇場(愛称:東京建物Brillia HALL)」のほか、株式会社ボニーキャニオンが運営するライブ劇場「harevutai(ハレブタイ)」など、複数の劇場空間からなる施設。
横浜ハンマーヘッド	神奈川県 横浜市	新港ふ頭客船ターミナル株式会社	180億円	2019.11	客船ターミナルと商業施設、ホテルが融合した複合施設。
南町田グランベリーパーク	東京都 町田市	東急株式会社	530億円	2019.11	2017年に閉館した「グランベリーモール」の跡地を再整備し、隣接する鶴間公園と一体的にデザインした緑豊かな商業施設や、スヌービーミュージアムなどを備える。
成田空港温泉 空の湯	千葉県 山武郡芝山町	三栄メンテナンス株式会社	26億円	2019.12	成田空港から専用シャトルバスの利用で5分の近さにある温泉施設。
渋谷フクラス	東京都 渋谷区	東急株式会社	非公表	2019.12	東急による渋谷駅周辺開発プロジェクトの一環として、旧「東急プラザ渋谷」跡に建設された複合施設。
アーティゾン美術館	東京都 中央区	公益財団法人石橋財団	非公表	2020.1	1952年に開館した、ブリヂストン美術館を前身とする美術館。
岩槻人形博物館	埼玉県 さいたま市	さいたま市	42億円	2020.2	「人形のまち」として知られる岩槻に所在する、公立では日本初の人形専門博物館。
アイランドアイ	福岡県 福岡市	やずやグループ、ジョーンズ ラングラサル株式会社	非公表	2020.3	商業施設、劇場、コンベンション施設、ホテルを備える複合施設。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

ア大阪)」が2019年11月に開業した。そのほか、ビル内には新たに高速バスターミナル「ヨドバシ梅田タワー前バスターミナル」が整備された。

#### ＜SAKURA MACHI Kumamoto(サクラマチクマモト)＞

熊本市桜町地区の再開発事業によって整備された複合施設である。同施設は、商業施設、シネマコンプレックス、住宅、保育所、バスターミナル、宿泊施設、オフィス・バンケット棟、集客施設、駐車場から構成されている。商業施設部分が2019年9月に、集客施設である「熊本城ホール」が2019年12月に開業した。

#### ●その他

##### ＜アーティゾン美術館＞

1952年に開館した、ブリヂストン美術館を前身とする美術館である。2020年1月に、東京都中央区の複合ビル「ミュージアムタワー京橋」内の低層部(1階～6階)に開館した。展示室のほかに、ミュージアムカフェ、ショップ、レクチャールームが整備されている。展示室の総面積は、前身のブリヂストン美術館に比べ約2倍となっている。

(淑徳大学 外山昌樹)

## 2 MICE

国際会議開催件数は3,433件で前年比3.6%増  
東京の国際会議開催件数は  
アジア・太平洋地域で2位に  
愛知県国際展示場 Aichi Sky Expoが開業

※MICE：企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会などが行う会議（Convention）、展示会・見本市／イベント（Exhibition/Event）の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

### (1) MICEの現況

#### ①ミーティング（M）、インセンティブ（I）の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局（JNTO）各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、訪日旅行の主要市場の動向等が整理されている「市場動向トピックス」から、日本へのインセンティブ旅行の現況を整理する。

市場動向トピックス掲載20市場（韓国、中国、台湾、香港、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、豪州、カナダ、米国、ロシア、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン）では、2019年はベトナム、インドネシア、インドにおいて日本へのインセンティブ旅行が好調となっている。2019年8月には、JNTOとしてベトナム市場ではじめてのインセンティブ旅行に特化したセミナー商談会がホーチミンで開催された。商談会では、日本側からユニークベニューやインセンティブ支援に関する情報等が提供され、計100件の商談が実施された。また、2019年9月にはインドのムンバイで「Japan Incentive Seminar 2019」が開催された。JNTOから日本へのインセンティブツアーを開催する各種メリットを紹介した後に商談会が実施され、100件を超える商談が実施された。

2020年も1月はインドネシア、インドを出発するインセンティブ旅行が好調であったが、2月以降は新型コロナウイルスの影響でキャンセルが発生した。

#### ②コンベンション（C）の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する（国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備）。

#### ●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局（JNTO）の国際会議選定基準に基づき集計された、2018年に我が国で開催された国際会議（2019年数値は未発表）の件数は3,433件（前年比3.6%、120件増）、参加者総数は1,839,694人（前年比6.6%、113,767人増）となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,630,097人（全体の88.6%）、外国人参加者が209,597人（同11.4%）であり、外国人参加者の構成比が前年より0.6ポイント増加した（表Ⅲ-4-2-1）。

月別では、件数は11月が410件で最も多く、参加者数では

9月が241,132人で最も多かった。時期としては秋（9～11月）の開催が多く、この3カ月で件数、参加者数とも34～37%を占めている（表Ⅲ-4-2-2）。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数(件)	参加者数(人)			
		総数	うち国内	うち外国人	構成比(%)
2014年	2,590	1,995,336	1,816,603	178,733	9.0
2015年	2,847	1,766,798	1,591,765	175,033	9.9
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	209,597	11.4

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数（2018年）

	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)	参加人数(人)	構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	174	5.1	0.1	55,105	3.0	0.5
2月	228	6.6	△0.6	85,912	4.7	△0.2
3月	342	10.0	△0.2	158,809	8.6	△0.4
4月	183	5.3	0.5	116,087	6.3	△2.0
5月	248	7.2	0.5	203,645	11.1	1.4
6月	326	9.5	1.3	232,604	12.6	1.1
7月	292	8.5	0.0	131,667	7.2	△1.7
8月	241	7.0	△0.3	101,874	5.5	0.7
9月	364	10.6	△0.5	241,132	13.1	0.7
10月	392	11.4	0.7	231,058	12.6	0.5
11月	410	11.9	△1.5	210,363	11.4	0.3
12月	233	6.8	△0.1	71,438	3.9	△0.8
合計	3,433	100.0	-	1,839,694	100.0	-

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成  
（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

#### ●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,395件（全体の40.6%）で、前年までと同様他分野と比較して非常に多い。以下「医学」（702件、同20.5%）、「芸術・文化・教育」（446件、同13.0%）と続く。構成比の前年比較では「医学」が2.7ポイントと大きく増加している。その他では「産業」が1.1ポイント、「芸術・文化・教育」が1.0ポイント増加している。一方で減少が大きかったのは、「科学・技術・自然」（2.1ポイント減）、「社会」（1.9ポイント減）であった。

規模別では、「100人未満」が最も多く1,176件、次いで「100～199人」が834件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の58.5%を占めている。前年の同構成比は61.2%であり、2.7ポイント減少している。構成比の前年差を見ると、「500人～999人」の1.5ポイント増をはじめ、300人以上の会議で全て増加となっている一方、299人以下は全て減少となっている（表Ⅲ-4-2-3）。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議（中・大型会議）の開催件数は464件（前年比32.6%、114件増）、外国人参加者数は209,597人（前年比22.4%、24,384人増）であった。（表Ⅲ-4-2-4）。

#### ●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京（23区）が645件と前年同様最も多く、以下2位が神戸市の419件、3位が京都市の348件と続き、上位10都市の顔ぶれ、順位に変化はなかった。参加者数で見ると、東京（23区）が293,157人と件数同様最も多く、次いで多いのは件数では6位の横浜市で215,171人であった（表Ⅲ-4-2-5）。

#### ●会場別の国際会議開催状況

会場別では、神戸大学が180件と昨年に続き最も多く、2位は京都大学の150件で、上位2会場に変化はなかった。3位は九州大学（114件）で昨年の4位からランクアップした。以下、4位にパシフィック横浜（104件）、5位に名古屋大学（96件）と続く。

参加者数はパシフィック横浜が201,512人と昨年に続き最も多いが、昨年の220,029人から約1万8千人強の減少となった。2位は神戸国際会議場で133,956人、3位は大阪府立国際会議場で124,841人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学・研究機関が9つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち神戸ポートピアホテル以外の9つが会議場施設であり、大学・研究機関では小規模の国際会議が、会議場施設では中・大型の国際会議が多く開かれていることが窺える（表Ⅲ-4-2-6）。

#### ●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が発表した、2019年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催件数は13,254件（前年比317件増）であった。このうち日本での開催件数は527件（前年比78件増）であり、前年の過去最高の開催件数を更新した（※1回限り開催の会議が除外されるなど、前述のJNTOによる統計とは選定基準が異なるため開催件数

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

（分野別）

	2018年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	378	11.0	0.1
科学・技術・自然	1,395	40.6	△2.1
医学	702	20.5	2.7
産業	165	4.8	1.1
芸術・文化・教育	446	13.0	1.0
社会	204	5.9	△1.9
運輸・観光	28	0.8	△0.2
社交・親善	47	1.4	△0.0
宗教	6	0.2	△0.1
スポーツ	20	0.6	△0.3
その他	42	1.2	△0.3
合計	3,433	100.0	-

（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

（規模別）

	2018年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	1,176	34.3	△1.1
100～199人	834	24.3	△1.6
200～299人	386	11.2	△0.2
300～399人	216	6.3	0.8
400～499人	121	3.5	0.2
500～999人	299	8.7	1.5
1,000～1,999人	191	5.6	0.2
2,000人以上	210	6.1	0.2
合計	3,433	100.0	-

（注）構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2014年	2,590	377	14.6	178,733	117,031	65.5
2015年	2,847	406	14.3	175,033	111,171	63.5
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6

※中・大型会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議  
資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2017年				2018年			
順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	608	260,624	1	東京(23区)	645	293,157
2	神戸市	405	106,253	2	神戸市	419	187,773
3	京都市	306	140,253	3	京都市	348	156,076
4	福岡市	296	151,029	4	福岡市	293	124,193
5	名古屋市	183	90,215	5	名古屋市	202	73,489
6	横浜市	176	249,414	6	横浜市	156	215,171
7	大阪市	139	101,536	7	大阪市	152	190,433
8	北九州市	134	40,031	8	北九州市	133	48,469
9	仙台市	120	83,035	9	仙台市	116	78,251
10	札幌市	116	53,513	10	札幌市	109	60,659

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

も異なる)。世界の中での順位としては、アジア・太平洋地域では中国に次いで2位、世界で8位であった。

都市別に見ると、アジア・太平洋地域のトップは前年までと同様シンガポールで148件（世界第7位）であった。アジア・太平洋地域のトップ10に入ったのは国内では東京（2位）のみで、件数は131件（世界10位）であった。2019年は開催件数100件を超える都市がシンガポール、東京、バンコク、ソウル、台北の5つであり、バンコクは昨年より11件減少し順位を1つ下げた。また、香港はデモ活動の影響により件数が大きく減少し順位を5つ下げた。一方、ソウルは昨年より8件減少したものの順位は1つ上げた。（表Ⅲ-4-2-7）。

### ③エキシビション（E）の現況

#### ●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2019年に我が国で開催された展示会の件数は764件（前年比0.1%、1件増）であった。また、出展者数117,511社（前年比4.1%、5,040社・団体減）、出展小間数126,045小間（前年比15.5%、23,130小間減）は前年を下回ったが、来場者数13,445,519人（前年比1.0%、136,268人増）は前年を上回った。2019年は隔年開催である大型催事「東京モーターショー」（来

場者数約130万人）の開催年であることが来場者数の増加に影響しているものと考えられる。

なお、開催件数以外の減少傾向（※来場者数は微増であるが、2019年は東京モーターショーの来場者数約130万人が含まれていることを考えると全体としては増加していない）については、展示会全体の規模縮小ではなく非公開の展示会增加している影響、また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての会場利用制限により会场面積がやや減少したことなどが理由として考えられる（表Ⅲ-4-2-8）。

月別では、2月が件数（91件）、出展者数（16,481社・団体）、出展小間数（17,715小間）で、10月が来場者数（2,506,863人）でそれぞれ最も多くなっている。また全ての項目で8月、12月が少ないが、これは本統計が商談に重きを置く展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる（表Ⅲ-4-2-9）。

#### ●2019年に開催された主な展示会

2019年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第46回東京モーターショー2019」（会場：東京ビッグサイト他）の1,300,900人で、次いで来場者数が多かったのは「東京オートサロン2019」（会場：幕張メッセ）の330,666人であった。東京モーターショーは2007年に来場者数1,425,800人を記録して

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

（件数）

2017年			2018年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	神戸大学	196	1	神戸大学	180
2	京都大学	154	2	京都大学	150
3	名古屋大学	119	3	九州大学	114
4	九州大学	109	4	パシフィコ横浜	104
5	パシフィコ横浜	100	5	名古屋大学	96
6	理化学研究所	88	6	理化学研究所	86
7	大阪大学	77	7	東北大学	75
8	東北大学	75	8	国際連合大学	66
9	東京大学	67	9	東京大学	63
10	国際連合大学	64	10	北海道大学	52

（注）2016年の横浜市の参加者数は出典元の訂正を反映

（参加者数）

2017年			2018年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	220,029	1	パシフィコ横浜	201,512
2	幕張メッセ	108,166	2	神戸国際会議場	133,956
3	福岡国際会議場	76,246	3	大阪府立国際会議場	124,841
4	東京国際フォーラム	70,033	4	神戸ポートピアホテル	115,514
5	国立京都国際会館	69,334	5	国立京都国際会館	83,575
6	仙台国際センター	68,339	6	神戸国際展示場	80,031
7	大阪府立国際会議場	67,850	7	東京国際フォーラム	69,017
8	名古屋国際会議場	55,462	8	福岡国際会議場	62,967
9	神戸国際会議場	50,521	9	幕張メッセ	44,718
10	神戸ポートピアホテル	46,389	10	仙台国際センター	44,668

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 アジア・太平洋地域の都市別国際会議開催件数（順位上位の都市）

順位	2017年			2018年			2019年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	160	6	シンガポール	145	8	シンガポール	148	7
2	ソウル	142	10	バンコク	135	10	東京	131	10
3	香港	119	13	香港	129	12	バンコク	124	13
4	バンコク	110	17	東京	123	13	ソウル	114	15
5	東京	101	18	ソウル	122	15	台北	101	19
6	北京	81	25	台北	100	20	シドニー	93	20
7	シドニー	76	26	北京	93	22	北京	91	22
8	台北	76	26	シドニー	87	25	香港	91	22
9	メルボルン	67	35	上海	82	28	クアラルンプール	91	22
10	クアラルンプール	65	38	クアラルンプール	68	34	上海	87	27

資料：日本政府観光局（JNTO）発表資料およびICCA発表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

以降、来場者数が100万人を割っていたが、今回久しぶりの100万人超えとなった。

最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN 2019-第44回国際食品・飲料展」(会場:幕張メッセ)の3,316社・団体であった。以下、「第88回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2019」(会場:東京ビッグサイト/2,312社・団体)、「第53回スーパーマーケット・トレードショー2019」(会場:幕張メッセ/2,176社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超えた展示会は2017年が6つ、2018年4つであり、2019年も4つと横ばいであった。

### ●第三者認証を取得した展示会

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2019年に認証された展示会は7件で、2020年6月末現在では合計90件の展示会が認証を取得している。

## (2) MICEをめぐる動き

### ①国などの動き

国においては、2018年7月に策定した「関係府省MICE支援アクションプラン2018」に基づき、各施策を推進している。2019年6月にMICE推進関係府省連絡会議が開催され、同プランの進捗確認とともに各府省の取り組みの共有が行われた。また同年9月にはMICE推進関係者の拡充に向けて、法務省が新たにメンバーに加わることで合意された。

### ●オールジャパン体制での施策推進に向けた官民横断組織の構築

観光庁は2020年1月、「ミーティング・インセンティブ推進協議会」及び「MICE参加者のプレジャー促進連絡会」を立ち上げ、産業団体や有識者と情報交換を実施し、新たな連携体制の構築を図った。企業ミーティング、インセンティブ旅行については、その誘致強化を図るため、ビジネスインバウンド推進プラットフォームメンバー企業やミーティング・インセンティブを数多く行っている大手企業と情報交換を行ったうえで、観光庁、日本政府観光局、日本貿易振興機構、ミーティング・インセンティブ関連業界団体・産業団体からなる「ミーティング・インセンティブ推進会議」を立ち上げた。

業務目的の旅行の前後に余暇目的の旅行を組み合わせる「プレジャー(Bleisure=ビジネス(Business)とレジャー(Leisure)を組み合わせた造語)」については、関係団体

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
2017年	745	9.4	126,432	6.5	173,571	36.0	14,467,813	13.8
2018年	763	2.4	122,551	△ 3.1	149,175	△ 14.1	13,309,251	△ 8.0
2019年	764	0.1	117,511	△ 4.1	126,045	△ 15.5	13,445,519	1.0

資料：(株)ピーオーピー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

(注) 調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く  
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの  
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2019年)

	開催件数 (件)			出展者数 (社・団体)			出展小間数 (小間)			来場者数 (人)		
	構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)	
1月	77	10.1	2.0	10,642	9.1	1.3	10,353	8.2	1.5	884,445	6.6	△ 0.6
2月	91	11.9	△ 0.3	16,481	14.0	0.0	17,715	14.1	0.3	1,721,060	12.8	△ 0.2
3月	55	7.2	2.0	11,141	9.5	1.4	12,913	10.2	1.2	1,427,500	10.6	0.8
4月	70	9.2	△ 2.5	7,680	6.5	△ 2.8	7,174	5.7	△ 2.5	917,755	6.8	△ 3.1
5月	77	10.1	△ 0.4	7,660	6.5	△ 1.9	8,660	6.9	△ 1.6	1,044,552	7.8	△ 5.7
6月	67	8.8	0.0	7,341	6.2	△ 2.3	9,907	7.9	△ 2.1	872,820	6.5	△ 1.3
7月	61	8.0	△ 1.1	7,529	6.4	0.1	8,364	6.6	1.2	646,987	4.8	△ 0.3
8月	20	2.6	0.1	3,927	3.3	0.4	4,432	3.5	0.5	372,602	2.8	△ 0.1
9月	65	8.5	△ 0.7	10,088	8.6	0.1	9,768	7.7	△ 1.1	1,274,980	9.5	△ 2.2
10月	85	11.1	△ 0.3	16,335	13.9	1.7	16,598	13.2	3.4	2,506,863	18.6	8.1
11月	65	8.5	0.1	12,415	10.6	0.3	13,303	10.6	△ 3.5	995,185	7.4	1.1
12月	31	4.1	1.0	6,272	5.3	1.8	6,858	5.4	2.8	780,770	5.8	3.4
合計	764	100.0	-	117,511	100.0	-	126,045	100.0	-	13,445,519	100.0	-

(注) 構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：(株)ピーオーピー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

と連携し訪日外国人のプレジャー活用実態に関する調査等を実施、公表するとともに、連絡会開催により有識者との意見交換を実施することで、日本におけるプレ・ポストMICEプログラム（テクニカルビジット・エクスカージョンなど）への参加を促進した。

#### ●コンベンションビューローの機能高度化を支援

観光庁は2019年6月、都市のコンベンションビューローの更なる機能高度化を目的とした支援事業の対象都市として、姫路市と長崎市を選定した。観光庁はこれまでグローバルMICE都市12都市（東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、名古屋市愛知県、大阪府大阪市、札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、北九州市）に、また平成30年にはグローバルMICE都市以外のMICE誘致・開催に能動的な活動を行っている2都市（富山県、奈良県）に対して支援事業を実施しており、今回の選定はそれに続くものとなった。選定された2都市に対しては、海外有識者によるMICEに特化したブランド開発に関するトレーニングやコンサルテーション等が実施され、両都市のコンベンションビューローのマーケティング力を強化した。

#### ●「MICEアンバサダー」に8名を新規認定

JNTOは2019年3月に4名、同年9月に4名をそれぞれ「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2019年末までに計63名が認定されている。MICEアンバサダーの活躍により、2019年度には、「人と情報システムの相互作用に関する国際会議（参加予定人数4,000名、うち外国人3,000名）」、「第30回国際津波シンポジウム（参加予定人数200名、うち外国人80名）」、「アジアバイオマテリアル会議（参加予定人数800名、うち外国人200名）」、「第27回原子炉構造工学国際会議（参加予定人数600名、うち外国人400名）」、「アジア/オセアニア国際老年学会議（参加予定人数3,500名、うち外国人1,500名）」といった大型会議の日本への誘致が成功した。

#### ●「JAPAN Best Incentive Travel Awards 2019」受賞案件を決定

JNTOは2016年度より、日本を訪れるインセンティブツアーの表彰制度「JAPAN Best Incentive Travel Awards」をスタートしており、第4回となる2019年度は、世界13か国・地域からの応募総数68件（2018年度に実施された100人泊以上の旅行が条件）の中から、大賞、企画賞、貢献賞それぞれ1件と特別賞6件が決定した。大賞となった「HONDA Swiss Dealer Contest - Back to the Origins」は、自動車メーカーの販売成績優秀者を対象としたツアーで、日本各所を訪れながらテクニカルビジット、ナイトタイムエコノミー、文化体験、食等、日本のコンテンツを最大限に活用したことなどが評価された

表Ⅲ-4-2-10 「Japan Best Incentive Travel Awards 2019」受賞案件の概要

大賞	
受賞者	JTB Europe Ltd., Corporate Events and Travel (フランス)
イベント名	HONDA Swiss Dealer Contest - Back to the Origins
旅程概要	(11日間・59名) (ジュネーブ)～大阪～京都(2泊)～大阪～熊本～東京～栃木[茂木]～東京(2泊)～(ジュネーブ)
企画賞	
受賞者	中国国旅(广东)国际旅行社股份有限公司(中国(広州))
イベント名	広州コンサルティング会社インセンティブ旅行
旅程概要	(6日間・25名) (広州)～東京(2泊)～名古屋～京都～大阪～(広州)
貢献賞	
受賞者	Japan View (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
イベント名	Good Time In Akita
旅程概要	(6日間・27名) (バンコク)～東京～秋田(3泊)～東京～(バンコク)

資料：日本政府観光局(JNTO)発表資料より(公財)日本交通公社作成

(表Ⅲ-4-2-10)。なお特別賞は、福島を訪問し東日本大震災からの復興を目指す地域へ貢献したツアー2件、及び北海道胆振東部地震後もツアーをキャンセルすることなく北海道を訪問したツアー4件であった。

#### ②業界(企業)などの動き

##### ●イベント消費規模は17兆4,890億円に

2020年6月、一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2019年(1月～12月)における国内イベント消費規模が17兆4,890億円(前年比0.8%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対する様々な支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。

カテゴリー別にみると、最も消費規模が大きいのは「興行イベント」の6兆1,156億円(前年比2.4%減)で、以下、「フェスティバル」(2兆7,060億円、前年比3.5%減)、「スポーツイベント」(2兆4,339億円、前年比49.1%増)、「文化イベント」(2兆3,845億円、前年比5.3%減)、「会議イベント」(2兆2,329億円、前年比3.2%減)、「見本市・展示会」(1兆672億円、前年比20.4%減)、「販促イベント」(5,358億円、前年比16.9%増)、「博覧会」(131億円、前年比44.7%減)であった。

2019年はスポーツイベントが大きく増加したが、これはラグビーワールドカップ2019といった特徴的なイベントだけでなく、市民マラソンなどの自己参加型やプロスポーツチームのファン感謝デーなどのエンターテインメント性の強いスポーツイベントが増えてきていることなどが影響しているとみられる。

##### ●「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート2019」の開催

東京で例年開催されていた日本最大のインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート(VJTM)2019」が、2019年度は東京オリンピック・パラリンピック開催関連の影響により大阪で10月24日～26日に開催された。例年同様、同時期に開催される「ツーリズムEXPOジャパン」と連携して開



催され、商談会には海外バイヤー282社、海外MICEバイヤー22社、海外メディア22社、国内セラー338社・団体、国内MICEセラー28社・団体が参加した。

#### ●日本展示会協会が新型コロナウイルス感染症対応に係る基本方針を発表

2020年3月、一般社団法人日本展示会協会は「新型コロナウイルス感染症対応に係る日本展示会協会の基本方針」を発表した。同方針では、展示会は経済活性化に重要な役割を果たしているという認識の下、万全の安全対策を講じた上で展示会の開催に向けて全力を尽くすとして、展示会場に対しては会場内空気の入替えの励行を、展示会出展者に対してはブース要員の体温管理や健康チェックの励行、来場者との接触の極力回避を、展示会主催者に対しては来場者への注意喚起や会場入口へのサーモカメラの設置、非接触型体温計による体温計測の励行、会場入口への消毒薬の設置、会場入口でのマスク着用の案内、会場内での医師・看護師の常駐場所の設置を、それぞれ要請した。

また、政府に対しては、展示会開催中止に伴う損失や産業停滞の危機といった展示会産業への影響を伝えるとともに、会場費の返金対応と会場施設への援助、要支援企業への支援策の充実、再開に向けての政府からの明確なメッセージの発信、日本・海外からの出展者・来場者に対する日本の展示会への出展・利用を促進する支援策といった各種要望を行った。

#### ●日本コンベンション協会が新型コロナウイルス感染症による影響とそれに対する支援策の要望を発表

2020年3月、一般社団法人日本コンベンション協会は観光庁、首相官邸を訪れ、「新型コロナウイルス感染症によりMICE業界が受けている影響とそれに対する支援策の要望」を提出した。同資料では、深刻な売上減少に伴う経営面への打撃、開催の準備に伴う経費の回収が困難、開催中止・延期に伴う会場のキャンセル料問題、延期がもたらす開催時期の集中に伴う困難、MICEの開催に欠かせないフリーランスの窮状、主催者のMICE開催へのモチベーション低下の懸念が、受けている影響として示された。その上で要望する支援策として、セーフティネット保証5号の対象業種への追加指定、MICE事業者への金銭的支援、会場キャンセル料の返金、フリーランスのプロフェッショナル人材への支援、開催可能な案件の定義を発信した上での柔軟な対応、安全・安心なMICE開催のための物品調達への支援、政府としての積極的なMICE開催と開催への支援が挙げられた。

### ③各都市での動き

#### ●MICE施設の整備が各都市で進む

東京では、増設工事が進められていた東京ビッグサイトの南展示棟が2019年7月に完成し、運用が開始された。同棟は1階と4階の二層構造で、各フロアに5,000㎡の展示ホールが2つあり、間仕切りの開放でそれぞれ10,000㎡のホールとして利用可能となっている。また、西展示棟1階、4階からのアク

セスも可能で、会議棟と南展示棟を結ぶ通路も新たに設置されている。

愛知では、整備が進められていた国際空港直結の展示場である「愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo」が2019年8月開業した。屋内展示場総面積は60,000㎡、ホールAは10,000㎡で100m×100mの正方形、ホールB～Fは各10,000㎡の長方形で全てのホールを接続することが可能となっている。その他、約40,000㎡の屋外多目的利用地や大・中・小計18室の会議室を備えている。また、国内唯一の常設保税展示場であるため、海外からの出展者は輸入通関無しで展示会に出展することができることも大きな特徴となっている。

奈良では、奈良市の中心部に位置する県有地を利活用した「大宮通り新ホテル・交流拠点事業」により、「奈良県コンベンションセンター」が2020年4月開業した。メインのコンベンションホールは約2,100㎡（2,000名収容）で、会議室計14室のほか、屋根付きの屋外イベントスペース「天平広場」（約1,100㎡）や階段型座席の「天平ホール」（約600㎡）を備えている。また同じ敷地内に「奈良 蔦屋書店」（2020年4月開業）や、マリOTT・インターナショナルの最高級ブランド「JWマリOTT」の日本初進出ホテルとなる「JWマリOTT・ホテル奈良」（2020年7月開業）も立地している。

熊本では、復興重点プロジェクトの一つにも位置づけられた桜町再開発事業により「熊本城ホール」メインホールが2019年12月に開業し、グランドオープンした（展示ホール、会議室、シビックホールは10月に開業）。メインホールは約2,300の固定席が確保でき、大小19室の会議室は連結利用で最大約1,200㎡の空間としても利用可能となっている。その他、最大約750席を確保可能なシビックホール（多目的ホール）、分割利用も可能な約1,630㎡の展示ホールを備えている。

#### ●横浜にMICEに特化した専門DMC「株式会社DMC Greater Yokohama」が誕生

日本初の本格的DMCとして活動してきた株式会社DMC沖縄が、そのノウハウとDNAをもとにMICE特化型専門DMCとして「株式会社DMC Greater Yokohama」を2019年5月に設立した。同社は、MICEの誘致促進、MICE開催地として提供する価値の創造と向上、世界水準のDMO（先駆的インバウンド型DMO）の形成と育成を主たる事業としており、地域の資源をテーマパーティやチームビルディングなどの商品として提供すること等のMICE企画運営を通じて、MICEがもたらす多様な開催効果を最大化していくことをサポートとしている。また同社は、株式会社DMC沖縄が事務局を務め、札幌、東京、名古屋、広島、九州、沖縄の各DMCがメンバーとなっているDMC JAPAN Networkの一員としても活動を展開するとしており、共同プロモーションへの参加や情報・ノウハウ・販路の共有などを行っているとしている。

#### ●富山県がMICEブランドロゴマークを作成

富山県は、MICEの誘致に向けて、国内外の主催者に対してMICE開催地としての富山県の魅力を訴求し、イメージアップを図ることを目的に、富山県MICEブランドロゴマークを

2020年2月に作成した。ブランドコンセプトを「富山の自然とエネルギーが、新しい発見を導き出す。」、タグラインを「Nature & Energy Lead to New Discoveries」とし、富山の自然とエネルギーがMICE参加者の感性と知性を刺激し、新しい発見や発想を導き出していくことをアピールしている。ロゴマークは富山県のシンボルである立山連峰と富山湾をモチーフにした形で、中心にTOYAMAの「T」が浮かび上がる形となっており、モチーフを連続回転させることで、豊富な自然資源を再生可能エネルギーにして共生している様を表現している。

●沖縄で国際IT見本市がプレ開催

沖縄県のリーディング産業である「観光産業」と「情報通信産業」を掛け合わせたリゾテック（ResorTech=Resort×Technology）をコンセプトとした国際IT見本市「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」が2020年2月に沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催された。同見本市は、将来的なコンベンションの成長（規模拡大、参加国の増加）を見据え、今回をプレ開催、2020年度を本開催と位置づけ取り組んでおり、「人手不足」「キャッシュレス」「デジタルマーケティング」など、観光業のみならず沖縄の全産業の生産性向上と付加価値向上につながるソリューションが一堂に会する、沖縄初の本格的なテクノロジー見本市である。出展者は県内・県外・海外あわせて136社で、会期2日間の参加者数は約8,800人であった。

(3) IRをめぐる動き

●IR整備の基本方針案が公表、各地で申請に向け検討

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート（Integrated Resort=IR）について、特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）に基づく「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針」の策定にあたってのパブリック

コメントが2019年9～10月に実施された。パブリックコメント実施に際して示された基本方針（案）では、大きくはIR整備の意義・目標、IR整備の推進施策、IR事業及びIR事業者、区域整備計画の認定、カジノ施設の有害影響排除などについて、それぞれ基本的な事項が示された。特に区域整備計画の認定については各種内容と、認定審査の基準が示された（表Ⅲ-4-2-11）。

なお、認定の申請期間については、自治体における認定申請等に要する期間を考慮して定める必要があったことから、認定申請を予定または検討している自治体のヒアリングを経て、2019年11月～12月に別途パブリックコメントが実施された。パブリックコメント実施に際して示された認定の申請期間は、2021年1月4日～7月30日であった。

IR整備法では、認定区域の上限は3となっているが、2019年9月に国土交通省が全都道府県と政令市に対して実施したIRの意向調査では、北海道、千葉市、東京都、横浜市、名古屋市、大阪府・市、和歌山県、長崎県の9自治体・8地域が「申請予定、または検討」と回答した。なおその後、北海道は知事が誘致申請を見送ることを2019年11月に、千葉市も市長が誘致を行わないことを2020年1月にそれぞれ表明した。

●カジノ管理委員会が発足

IRの運営事業者を監督するカジノ管理委員会が2020年1月に発足した。同委員会は、IR整備法に基づく内閣府の外局で、委員長及び委員4名、その下に95人体制の事務局が置かれている。委員会の基本的な機能は、カジノ規制制度の企画立案等、免許等による参入規制、カジノ事業活動の規制、IR事業に関する規制の執行及びその廉潔性の確保、カジノ施設・機器等の規制、懸念への対応、納付金等の徴収等、国民・利用者の声・違反行為の端緒の把握、国民への説明、国際連携とされている。（守屋邦彦）

表Ⅲ-4-2-11 区域整備計画の認定審査の基準概要

要求基準（認定を受ける前提として、必ず適合しなければならない基準）	
政令で定められた施設の規模要件を満たしていること等、基本的な要件	
評価基準（認定区域の上限が3という上限の範囲内で、優れた計画を認定するための基準）	
1 国際競争力の高い魅力ある滞在型観光の実現	(1) IR区域全体：コンセプトが明確で優れていること／建築物のデザインが地域の新たな象徴となりうるものであること／これまでにないスケールを持つこと／ユニバーサルデザイン等の観点から世界の最先端であること (2) MICE施設：MICEビジネスの国際競争力の向上に十分なスケールを持つこと／重要な国際会議等に対応できる、優れたクオリティを持つこと (3) 魅力増進施設：日本の魅力をこれまでにないクオリティで発信すること (4) 送客施設：各地の観光魅力を伝えるショーケース機能を持つこと／旅行サービスの手配を一元的に行うコンシェルジュ機能を持つこと (5) 宿泊施設：客室の広さ・構成・設備が国際競争力を有し、サービスの質が高いこと (6) その他施設：国際競争力と高いクオリティを持ち、幅広い人々が楽しめること (7) カジノ施設：IR全体のコンセプトと調和し、他の施設とバランスがとれていること (8) IR区域が整備される地域、関連する施策等：国内外の主要都市との交通の利便性に優れていること／交通アクセス改善やインフラ整備等の施策が効果的であること
2 経済的社会的効果	(1) 観光への効果：MICE件数や観光客の増加が大きく見込まれること (2) 地域経済への効果：来訪者の旅行消費額の増加や地域の雇用創出が大きく見込まれること (3) 2030年の政府の観光戦略の目標達成への貢献：2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人、消費額を15兆円とする政府目標達成への大きな貢献が見込まれること
3 IR事業運営の能力・体制	IR事業者の能力、財務面の安定性、地域との良好な関係構築があること
4 カジノ事業収益の活用	カジノ事業収益を十分活用して、IR事業内容の向上や都道府県等の施策への協力を行うこと
5 カジノ施設の有害影響排除	カジノ施設の有害影響排除が確実かつ効果的に講じられるものであること

資料：「特定複合観光施設区域の整備のための基本方針案（概要）」より（公財）日本交通公社作成